

## 第4章 全学に広がる震災への取り組み



被ばく医療だけでなく、津波の犠牲になった遺体の身元確認や環境の放射能汚染調査、被災者の健康管理など、全学から専門家が現地へ。学生ボランティアの「つながり隊」も仮設住宅などを回り、被災者と向き合う。

# ご遺体の身元確認作業に当たる

大学院医歯薬保健学研究院 国際歯科医学連携開発学分野 特任助教  
岡 広子



平成23年3月末、警察庁の死者身元確認作業要請に基づいて、広島県歯科医師会より派遣可能歯科医師のリストアップ依頼があったとのメールを歯学部長の高田隆先生から受け取った。主な作業はご遺体の口腔内所見を確認し、デンタルチャートを作成することと、生前データとご遺体のデンタルチャートを照合することであった。

広島大学には法歯学の講座がなく、身元確認の際には広島県警察歯科医会が対応している。私は、以前に警察歯科医会研修会等へ参加させていただいた経緯から手を挙げた。同時に派遣された広島県の歯科医師は6人で、うち3人が広島大学教員だった。

震災から数週間が経過していたため、先に派遣された東北大学や県外の歯科医師から現地での活動の状況が少しではあったが伝わってきていた。到着した直後に派遣先の宮城県歯科医師会担当者からの活動方法等についての情報提供もあった。いつも言われたのは「臨機応変に、無理をせず、できることをするように」であった。

2日目から宮城県歯科医師会の手配の下、歯科医師が2人1組となり、気仙沼や南三陸町等の県内の検案



デンタルチャートを作成する様子(歯周病態学分野・藤田剛先生)。確認作業中はさらに軍手とグローブを上から装着した。宮城県で使用したデンタルチャートは「福島方式」と呼ばれる形式のものであった。広島県チームは5日間の作業で合計110体の確認と23件の照合を行った。

所をまわった。私は広島大学歯学部の河口浩之先生とチームを組んだ。

ご遺体は警察関係者により周囲の泥やゴミを洗い流された後、医師の検視を経て歯科医師の身元確認作業の場所へ移動されてきた。それぞれの場所は連続して壁などでは隔てられていない。地面にひざまずいてご遺体の保存されている袋を自分たちで開けるところから始める所もあれば、作業台が設置され警察官の補助の下デンタルチャートの作成だけに集中できる所もあり様々であった。

這いつくばって口腔内のヘドロや液体をぬぐいながらデンタルチャートを作成したり、口腔内から粉々になった義歯を取り出して組み立てたりした。私にとってしんどかったのは作業そのものよりも、ご遺体に入った袋をいくつも開閉し、幕を隔てて親族の声が聞こえてくることであったように思う。

私に限らず、親族の嗚咽を聞きながら、被災したご遺体の顔の間近に自分の顔を近づけ、1日に何体もの身元確認作業をするような事態を想像していた歯科医師はいないだろう。実際現地で作業して、教科書上の知識だけではなく臨床経験や使命感も必要だと実感した。すべての歯科医師が身元確認作業だけではなく、虐待や医療訴訟等、法歯学に関して知識や初歩的な技術を習得し、日常の中で様々な備えをしておくことの大切さも改めて感じた。

出勤要請自体は派遣日直前だったが、派遣期間中に自分の家族や職場と連絡が取ることができた。毎日の作業終了後に各地の報告を兼ねて広島県チームで気の置けない会話を交わせたことも大きな支えになった。出発時の広島駅、作業終了時の早朝の東京駅に広島県歯科医師会会長と歯学部の栗原先生がともに来てくださった。今もその心遣いをかみしめている。今後も記憶を風化させてはならないと誓っている。

## 空中写真を基に津波被災マップ作る

大学院文学研究科 地表圏システム学講座 准教授 後藤秀昭



平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震による津波被害は、その広域性から地理的分布の把握とその情報提供において困難を極めた。被災分布をできるだけ迅速・正確に把握して、救援活動や復興計画の策定に資するデータを提供することが必要と考え、日本地理学会の災害対応本部に津波被災マップ作成チームをつくり、そのメンバーとして活動した。具体的には、地震直後に撮影された空中写真を詳細に実体視判読を行い、津波被災マップを作成して、ウェブ等で公開した。このチームの事務局は名古屋大学に置かれた。

国土地理院をはじめ他機関も津波被災マップを作成しつつあったが、実体視判読による精密な判読が可能な自然地理学研究者が複数で作成・議論した点や、浸水範囲の他、激甚被災地域（家屋の多くが流される被害を受けた範囲）を特記した点、およびシームレスな地図のウェブ公開を早期に実現した点に特徴があった。

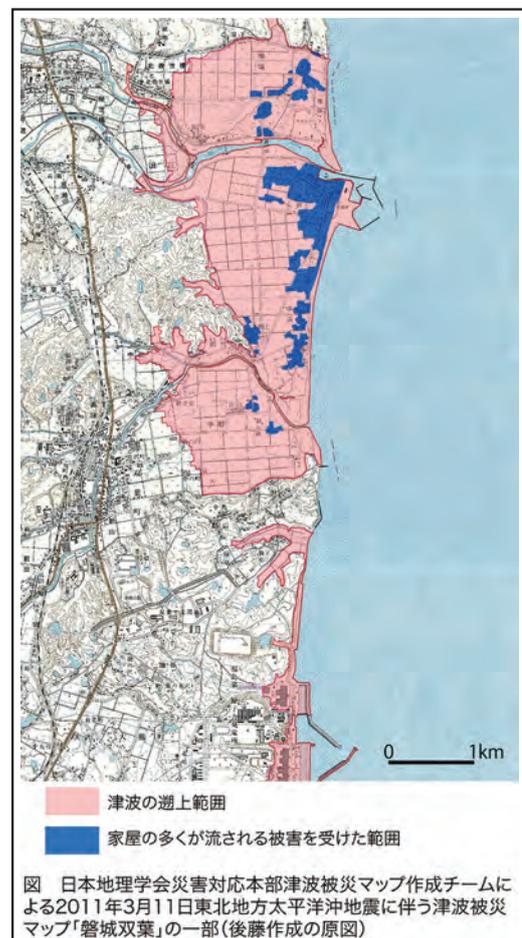
実体視判読は、津波の空間的挙動を考慮した判読ができるために誤読が少なく、現地調査を行わなくても広域的に精度の良いマップを短時間で作成することを可能にした。また激甚災害地域を迅速に特定したことにより、産学官民の様々な分野で利用された。

広域を対象としており、空中写真、地形図など大量の資料をもとに作業を行うことや、それにより多人数での合同作業とならざるを得ないことから、役割分担・方針決定の連絡・調整に時間と神経を使わざるを得なかった。これらの作業と並行して、原発災害の原因としての地震や津波のメカニズムの議論が行われた。研究者としての興味・関心や責任と、津波被災マップ作成といういわば業務との時間的配分に苦慮した。

教訓として得られた点は、①被災直後（数日間）の空中写真撮影の重要性と②マッピングおよび情報提供の体制構築の重要性である。特に、津波被災確認においては、地面に津波の痕跡が残っている間に撮影さ

れることが重要である。また、クロスチェック可能な写真判読体制のほか、データ管理者・GIS 数値情報化担当者・ウェブ掲載作業者間の役割分担が欠かせない。さらに、地図情報の法的利用等、保証できる精度の範囲を超える誤った情報利用が行われないようにするための対応体制も必要になった。

近い将来に発生が予想される南海トラフに沿った巨大地震での対応では、予想される被災地から適度に離れた場所にある広島大学に期待される役割は小さくないと考える。なお、本チームの活動内容等の詳細は「東北地方太平洋沖地震による津波被災マップの作成経緯と意義」（松多信尚・杉戸信彦・後藤秀昭ほか、E-journal GEO、2012）を参照いただきたい。



# 放射能汚染調査と情報公開の継続を

大学院工学研究院 エネルギー・環境部門 教授 静間 清



## 1. 東広島キャンパスにおける大気中放射能の測定

福島原発事故では1、3、4号機で建屋爆発、2号機で圧力抑制室の爆発が起こり、福島県内に甚大な放射能被害をもたらした。われわれは工学研究科放射線総合実験室で平成23年3月20日から大気ダストの捕集を開始した。3月31日に $^{131}\text{I}$ を初めて検出後、4月7日まで急激に上昇。検出された核種も $^{137}\text{Cs}$ 、 $^{134}\text{Cs}$ 、 $^{136}\text{Cs}$ 、 $^{132}\text{Te}$ と増えたが、検出された空間放射線量はわずかであった。情報は危機管理・災害対策本部に報告され、4月5日に広島県と広島大学が共同で記者発表した。

4月中は微量の $^{137}\text{Cs}$ 、 $^{134}\text{Cs}$ が観測されたが、5月以降は検出されなくなった。測定データは大学ホームページに掲載した。大学からの情報発信は地域の人々の不安解消に役立ったと思われる。

## 2. 福島の環境試料の測定

3月15日に木村真三氏（現獨協医科大学准教授）とNHK取材班が福島第一原発の1.7km地点まで入り、さまざまなサンプルを採取した。試料の一部が当研究室に届けられ、測定を依頼された。ゲルマニウム検出器を用いた $\gamma$ 線核種分析と、白菜、松葉、キノコ類についてオートラジオグラフィを行った。測定結果は5月15日にNHKテレビ「ネットワークで作る放射能汚染地図」でも紹介された。放射能汚染についての情報は出来る限り早期に公開されるべきであり、一度きりの情報提供でなく継続的な活動が必要である。

## 3. 尿バイオアッセイによる内部被ばく線量の推定

5月5日に鎌田七男氏（広島大学名誉教授）と齊

藤 紀氏（福島わたり病院）は福島県飯舘村および川俣町で16人（大人11人、子ども5人）の尿を採取した。ペットボトルに入った尿が当研究室に持ち込まれ、 $\gamma$ 線測定を依頼された。その結果、16人全員から $^{137}\text{Cs}$ 、 $^{134}\text{Cs}$ が検出された。さらに5人の尿からは $^{131}\text{I}$ が検出された。

5月30日にも鎌田氏らは同じ16人に対して再度、尿の採取を行った（1人は辞退）。2度目の測定では $^{137}\text{Cs}$ 、 $^{134}\text{Cs}$ は検出されたが、 $^{131}\text{I}$ （半減期8日）は検出されなかった。

鎌田氏らは住民の活動（屋内外での滞在時間など）の聞き取り調査も行ったので、セシウムによる内部被ばく線量の推定と、 $^{131}\text{I}$ の検出者については甲状腺被ばく線量を推定した。調査は学内倫理委員会の承認を得て行い、学術論文として結果を発表した。福島事故で甲状腺被ばく線量を測定したデータはほとんどない。ホールボディカウンターによる測定も遅れた。尿バイオアッセイによるデータは実測された貴重なデータとなった。3～4月にもっと多くの尿採取が行われていれば、より多くの人々の甲状腺被ばく線量推定が可能であった。

## 4. 母乳測定

市民グループの依頼で9月に福山市に赴き、市民の方々の簡易線量計と、持参したシンチレーションサーベイメーターの比較校正を行った。保育園の園長さん2人が来られていてミルク、野菜など給食に使う食材約40種類の測定を依頼された。結果的に有意な放射能を含むものはなかった。

その時、参加者から「福島から広島に避難している



南相馬市における環境放射能調査サンプリング（平成 24 年 3 月）

母親が母乳への影響を心配している」と相談を受け、測定を引き受けた。避難してきた6人と、以前から広島在住の1人の母乳を測定した結果、避難してきた1人と広島在住の1人の母乳からセシウムが検出された。その後、2度目に行った母乳検査でセシウムが検出された人はなかった。母乳汚染の原因は食材にあったと考えられる。

#### 5. 南相馬市の環境放射能調査

副学長の下に6月、福島放射線災害復興支援チームが発足し、生物圏科学研究科の長沼毅准教授とともに南相馬市で調査することとなった。各種の食材、地下水、水道水、田畑の土壌のほか、住民から要望があった民家周りや家屋内部の空間放射線の測定を行った。さらに、地上からの舞上りや森林からの飛散を調べるため10月から大気ダストサンプリングを1年間続け

た。その結果、舞上りはほとんど見られなかった。また、用水路の汚染に対する不安も強いため、用水路の水と底質土を測定した結果、用水路の水は汚染されていないものの、底質土にセシウムが濃縮されていることが分かった。

引き続き、市内を流れる主要河川（新田川、太田川、水無川、真野川、小高川）の河口から上流までの調査を行っている。これまでの結果から河口の底質土では汚染は低く、上流ほど汚染が高いことが示された。上流は福島原発の北西方向にあたり、高い汚染があることが知られている。上流の汚染が下流にどのように広がるのか、除染作業により下流に影響が出るのか継続して調査を行う必要がある。

調査報告会を平成23年11月と24年5月に市内で開き、それぞれ市民約100人が参加した。

# 壊滅免れた大船渡病院で調剤を支援

病院薬剤部 薬剤主任 泉谷 悟



岩手県立大船渡病院にて院内調剤の業務支援を行った。大船渡市と隣の陸前高田市は地震後の津波被害により、市街地はどちらも壊滅的な被害を受けた。山の中腹に位置する県立大船渡病院は唯一被害を免れた病院で、地域住民の患者集中により、その業務量は許容範囲を超えていた。市中には院外処方箋を応需できる調剤薬局はほとんどないため、すべての処方を院内で調剤するような状況であった。

3日目の平成23年4月7日の深夜に震度6弱の余震があり、直後からその余震による傷病者の受け入れ準備を行った。待合室のソファのリクライニングを倒し簡易ベッドの作製や、必要となる輸液や救急医薬品を準備し、その状態で数時間待機した。幸いにも来院する患者はおらず、翌朝より通常通りの診療が行われた。しかし余震の影響により、岩手県内全域で停電となったため、電力が復旧するまで、院内全体が大混乱

であった。

食糧は不足していたが、電気・水のライフラインは復旧しており、また仮眠室として病院会議室があてられ、マットレスと毛布が支給されるなど、比較的恵まれた条件であったと思われる。

困った事としては、現地へ入るための情報が大変不足していたことである。岩手花巻空港から大船渡病院までの距離は約80kmあるが、交通手段の有無、空港から病院までの幹線道路の状況、ライフラインの復旧状況など正確な情報が伝わってこなかった。また誰に聞いたらよいのかも全くわからない状況であり、情報収集が大変困難を極めた。

地方に支援に行く場合、現地での主な移動手段は車となるため、レンタカー（移動手段）の確保が大切である。しかし現地では津波によって自家用車を流された方がレンタカーを借りておられ、応援部隊が予約できるレンタカーの台数がわずかで、確保することが非常に大変であった。

災害援助は自己完結型が基本であるが、飲料水が現地で確保できるのであれば、荷物の重量がかなり軽減され、長期の応援が可能となると思われる。今回は情報不足で広島から飲料水も持参したため、非常に重い荷物を持つての移動となり負担であった。

情報源（今回の場合は医薬品集）として、電子辞書やタブレット型端末は非常に有用なツールであった。公衆無線LANなどインターネット接続が可能であれば、より多くの情報が入手できる（もちろんバッテリーの確保が必要）と感じた。



傷病者の受け入れ準備（筆者撮影）

## 被災者の健康を支えて

大学院医歯薬保健学研究院 応用生命科学部門 成人看護開発学 教授  
森山美知子



日本プライマリ・ケア連合学会・東日本大震災プロジェクト(PCAT)の医療スタッフの一員として宮城県、福島県で活動を行った。

平成23年6月～9月、宮城県石巻市の石巻ロイヤル病院内SSB(Short Stay Base)の感染症発症者の隔離避難所において、入所者に対して二交代24時間の看護を実施した(主たる実施者:当研究室大学院生水川真理子)。感染症の看護のほか慢性疾患管理、リハビリテーションを行い、加えて、避難所から仮設住宅への円滑な退所に向け、MSWと連携し、調整を行った。うつ・PTSDスクリーニングテストも実施し、専門的ケアの補助を行った。

平成23年8月～平成24年1月、広島市社会福祉協議会がボランティアを募り、福島県南相馬市の仮設住宅を訪問し、被災者の方々に、さまざまな活動を実施した。その傍らで、住民の健康チェック・健康相談を実施した(約9割の住民が参加)。バイタルサイン、血糖測定のほか、主訴を聞きながら全身のチェックを行い、異常の早期発見に努めた。震災の影響に加え、以前から慢性疾患を有する人が多く、療養に関して指導を行うと共に、異常がみられた方は、地域の保健師につなぎ、適切な医療機関への紹介を行った。

「血圧を測って」と順番待ちの合間、ぼつぼと被災当時のこと、離別・死別した家族のこと、将来の不安、福島原発事故から逃れる際の苦難などを話されるのが印象に残った。

平成24年1月7、8日に従来の病院(入院)機能を果たせなくなり、外来と訪問看護中心に運営形態の変更を余儀なくされた宮城県気仙沼市の本吉病院の看護部を訪問し、問題点の聞き取りと対応策の提案を行った。

平成24年4月1日～平成25年3月31日、宮城県亘理郡山元町に保健師(看護学専攻卒業生 加門葉月)

を長期派遣(年賀寄附金助成)。生体センサ遠隔モニタリングシステムを用いて、広島(霞キャンパス)と現地で、仮設住宅・在宅被災者健康管理を実施した。また、加門は地域包括支援センターの補助スタッフとして、家庭訪問を行いながら、現地の人員の不足を補うための業務を行ってきた。補助業務を行いながら、現地のベテラン保健師に指導を受け、随分と育てて頂いた。

クリスマスの時期には、広島大学附属小学校、附属東雲小学校の児童が約1000枚のクリスマスカードを作成、被災者の方々に郵送してくれ、地域で話題になるほど喜ばれた。これがきっかけとなり交流も生まれている(年賀寄附金助成)。

仮設住宅は交通アクセスの悪い隔離された場所に建てられており、部屋は非常に狭く、プライバシーも確保されない状況にある。家族はばらばらになり、仕事も失い、これまでの日常も破壊された中で、活動を作り出すことは非常に困難で、「生活を取り戻す」ための根本的な支援がなければ解決に至らない。動くことが必要と誰もがわかっているにもかかわらず、そこに関われないもどかしさが募る。

また、医療施設などのハードが崩壊した中で、新しいケアサービスを構築したいと意気込みながらも、人々の関心やニーズに合わせた方向への軌道修正を常に要求される。常に関わることのできない広島の地からの支援に限界を感じている。



南相馬市仮設住宅集会所での健康チェック

## 初めて経験した訪問診療・リハビリ

国立病院機構東広島医療センター 整形外科 医師  
(当時：大学院整形外科学 院生) 新本卓也



平成23年10月31日から2週間、岩手県立高田病院の被災地医療支援に参加した。「中国四国ブロック被災地医療支援」は、岩手県立高田病院に中四国地方の各大学病院から、輪番制で2週間ごとに整形外科医師を派遣し、被災地医療の支援を行う取り組みである。

高田病院は震災発生から2日後に、避難先にて診療を再開し、7月25日からは仮設診療所にて診療が行われた。1日平均250人の総患者数を数え、整形外科の患者数は1日約60人であった。変形性膝関節症、変形性脊椎症、骨粗鬆症、腰部脊柱管狭窄症などの変性疾患が6割を占めていた。震災後は仮設住宅への訪問リハビリ、訪問診療などの在宅医療も盛んに行い、震災前と変わらない地域医療を目指している。被災された院長をはじめ、多くの医師は診療所から車で30分ほどかかる住田町の仮設住宅に寝泊まりしており、私も同町の旅館に滞在した。

震災後より大阪船員保険病院整形外科から大澤良之先生が支援に来られ、当時は長期間常勤されていた。私は、通常の外来診療に加えて、訪問診療、訪問リハビリの支援を行った。恥ずかしいことながら、訪問リハビリなどの在宅医療は初めての経験であり、被災地医療の応援に行ったにもかかわらず、多くの事を勉強させていただき、大変恐縮する思いであった。

津波被害を受けた平野部には廃墟と瓦礫のほかは何もなく、比較的被害の少なかった丘陵部に仮設ではあるが、市役所をはじめ、郵便局、飲食店、コンビニエンスストアなどが徐々に設けられ、住民生活の自立を支援していた。今後、新しく建設される高田病院の敷地も決まり、建物の設計図も完成されるなど、病院再建の計画が進んでいる。入院施設を含めた病院の再建は、陸前高田市が自立し、復興する一歩であり、住民の強い願いである。



一緒に支援活動に当たった医師、看護師と。中央が筆者

震災前、陸前高田市にある松原海岸は約7万本の松が防風林として植えられ、風情ある絶景として有名であった。その海岸は津波により壊滅したが、当時は奇跡的に松の木が1本だけ倒れずに残っていた。塩害に遭ったこの松の木も、残念ではあるが、平成24年9月12日に切断された。

私が一本松を訪れた際も、保存は困難であるとの見解が発表され、おそらく切断はやむを得ないだろうとのことであった。その凛と立つ姿は、震災の恐ろしさを物語る以上に、町の復興を祈り、優しく市民を見守る、希望の記念碑のように思えた。

## 宮城・福島でみてきたこと

大学院医歯薬保健学研究院 理学療法学専攻 教授 浦辺幸夫



平成23年3月11日に未曾有の大震災がもたらされた。私は阪神大震災後のボランティアを経験していたこともあり、(社)日本理学療法士協会災害対策本部のリハビリテーション支援事業の呼びかけに応じ、4月中旬に1週間、宮城県仙台市宮城野区の避難所で活動を行った。この時はまだ混乱のさなかで、何をどうすればよいか試行錯誤した。地震で20cmあまりも隆起した道路の段差に、自転車で突っ込んで転倒した女子高校生を助けたことが思い出される。

その後、8月末に原発事故の緊急避難準備区域を含む福島県南相馬市にある南相馬市立総合病院で、リハビリテーション診療部門が人員不足にさらされていることが伝えられた。担当のコメディカルスタッフ15人中、震災後に現地に踏みとどまったのは理学療法士3人のみで、私が9月に病院を訪問した時には限界近くまで心身共に疲弊した状態で就労していた。そこで10月から理学療法士が1人ずつ1週間交代でサポートに入る計画をたて、平成24年4月までの7カ月間、切れ目なく派遣するために全国から有志を募った。「日本プライマリ・ケア連合学会」からボランティア派遣の交通費支給が決定され、40人のメンバーが集まった。

今回のボランティアの基本的な約束として「患者さんと病院スタッフに笑顔で対応する」「常勤理学療法士の負担を楽にして不必要な負担はかけない」ということを目標として掲げた。秋のさなかの10月から病院での診療に加わったが、緊急性の高い患者が優先されたため、いずれも質の高い

内容の濃い内容になった。病院管理者側からは住居や食事を含め、きめ細かく配慮をいただき、所期の目標の遂行に邁進<sup>まいしん</sup>できた。病院近くの被災地の光景を参加者はいずれも脳裏に焼き付けたと思う。

震災時の医療活動には、時期によって求められる役割が異なることを痛感した。初期は、被災者の体力低下の防止を中心に行おうとしたが、混乱のさなかで計画性がなかった。その後、半年を経過した時点での支援は、常駐スタッフの健康を守るという明確な目的のもとに、医療崩壊の危機に直面する医療機関での業務だった。

私たちの支援活動は平成24年4月で一応区切りとなったが、広島大学では「放射線震災復興を支援するフェニックスリーダー支援プログラム」が大学院教育で始まった。ボランティアに加わった広島大学大学院理学療法学専攻の大学院生がこのプログラムに入学することになった。これを軸に、福島県でのフィールドワークを継続して進め、真の復興に関わっていきたい。



気仙沼市近郊の大船渡線唐桑駅横に打ち上げられた巨大船（2012年3月撮影）

## 脳血管障害などの患者さんを診療

神戸市立医療センター中央市民病院 神経内科 副医長  
(当時：大学院医歯薬学総合研究科 病態探究医科学講座 脳神経内科学 医師) 河野智之



私は平成24年3月19日から3月30日の期間、福島県いわき市にあるいわき市立総合磐城共立病院にて被災地医療支援に従事した。

いわき市は人口約34万人の福島県浜通り地方の中心都市である。平成23年3月11日の東日本大震災では震度6弱を観測し市内の全半壊戸数は約4万戸に上った。現在は福島第一原子力発電所から約60kmの距離にあることから原発作業員の活動拠点となっており、市内中心部はほぼ完全に復興し人口は震災前よりもかえって増えている状況であった。

本医療支援活動は全国医学部長病院長会議が派遣元となり、平成23年9月から平成24年3月にかけて全国の大学を7ブロックに分け、計274人の医師を東北地方の各都市基幹病院を中心に派遣した。私が派遣されたいわき市立総合磐城共立病院は25診療科、病床数828床を有する浜通り地区の基幹病院であり、3診療科（麻酔科、救急科、神経内科）に計76人の医師派遣を受け入れていた。



回復期病棟におけるリハビリ症例検討会の模様

活動内容は病棟業務が中心であった。もともと神経内科の常勤医はいない（非常勤医師による週1回の外来診療のみ）ため、多くの神経救急疾患は脳外科と一般内科が分担して診療に当たっていた。派遣期間中に主治医として担当した患者さんは脳血管障害9人、髄膜炎1人、てんかん2人であった。他の市中病院と同様に脳血管障害が多数を占めていたが、幸い本院は回復期リハビリテーション病棟44床を有しており同病棟専属のリハビリテーション科皆川医師のご協力もあり、非常にスムーズな診療を行うことができた。しかし専門でない分野の診療を余儀なくされている一般内科の先生方の負担は大きく、神経内科常勤医の必要性を痛感した。

派遣期間中の土日祝日はフリーであったため、太平洋沿岸部や猪苗代湖、磐梯山まで足を延ばした。いわき市中心部は太平洋沿岸部から約10km弱離れており津波の影響は皆無であったのだが、小名浜港周辺まで出向くと、よくテレビで目にする光景が広がっていた。

そこに住民の人影は見当たらず、いるのはカメラを手にした他府県から来たであろう人たちだけで異様な静寂に包まれていた。また小名浜から国道6号線に沿って北上すると、道路の陥没箇所が目立つようになり福島第一原発作業の拠点であるJヴィレッジが近付くと警察車両が増え、いまここが非常事態の現場であることを否応なく感じさせられた。

本医療支援活動は私の派遣を以って終了となった。最後に、派遣期間中にご支援頂いた皆川先生をはじめいわき市立総合磐城共立病院の多くの職員の方々に深謝する。

## うれしかった「また来てね」の言葉

総合科学部 4年（つながり隊 第1次派遣隊長） 榎本咲良



平成23年9月14日～20日、初めての現地派遣であるつながり隊の1次隊は、宮城県仙台市のニッペリア仮設住宅で手作り製作イベントを開催した。家にこもりがちになっていると報道されていた被災地のお年寄りの方々にもう一度趣味をもっといただこうと、手芸と折り紙で小物を作った。より広島とのつながりを感じてもらうため、広島大学の他団体との共同企画ではがきとキャンドル作りにも挑戦した。活動の合間に協賛していただいた広島・西条・広島大学名物のお菓子を配り、最終日にはお好み焼きを目の前で焼いてふるまった。空いた時間にはボランティアセンターが企画するがれき撤去などのボランティアに参加した。

最も苦労したのは、現地に知人もおらず、ボランティア経験も乏しい中で、ゼロから企画しなければならなかったことだ。活動内容、ニーズ調査、現地とのつながり作り、物品・資金調達、メンバーの公募など、すべてが手探りで、いくつもの案が白紙になった。なかなか進まず、苦しい日々が続いたが、「被災者のために何かしたい」という、ただそれだけの想いで駆け抜けた半年だった。

準備期間も含めた半年間の活動を振り返ると、もっと現地の人々と連携しながらやっていけたらよかったと悔いが残る。自分たちだけでできることには限界があり、思いだけではどうにもならない。ニーズを把握することの難しさと共に、「何のためにやっているのか」という目的意識を団体として共有する重要性も感じた。

メンバーそれぞれの知識、経験が不十分で、準備不足は否めなかった。緻密な役割分担や段取りを決めた

り、何度もリハーサルを行ったりできていれば、より良い活動ができたのではと思う。その一方で、メンバー全員が同じゴールを目指すことで、より大きな力を生み、より大きな達成を生むのではないか、という手応えもあった。

多くの不備により、メンバーにも現地の方々にも多くの迷惑をお掛けしたが、活動に参加してくださった方々は不慣れな私たちにとっても優しく、気さくに接してくださった。元気づけに行ったはずの私たちが、逆に元気をもらうこともしばしばあった。

「本当に楽しかった。また来てね」と言っていただけだったことは、とてもうれしかった。被災者と直接触れ合ったり、被災地を自分の目で見たりすることで、より被災地が身近に感じられた。遠い広島からでも、同じ日本に生きる仲間として復興支援に関心を持ち続けていく力を得たことが最も大きな成果であったのではないと思う。



初めての企画で人が集まるのが不安だったが、交流会にはたくさんの方が参加してくれた

# 仮設住宅の世帯訪問で要望を聞く

経済学部 3年（つながり隊 第2次派遣隊長） 一木 星



平成23年12月1日～12月8日、宮城県石巻市、岩沼市、仙台市、亶理町を訪れた「つながり隊」2次派遣隊長を務めた。仮設住宅集会所で開いた「交流会」では、4つのブース（フリースペース、はがきづくり、折り紙、手芸）を設置し、仮設住宅の住民を招いて交流を行った。

各家庭にあらかじめ「お手伝いしてほしいことはありますか？」という内容のアンケートを配布し、要望のあった家庭を一軒ずつ訪問した。要望の内容としては「換気扇の掃除をしてほしい」「大きな声で歌をうたいたい」「お話がしたい」などさまざまであった。

1度目の派遣から3カ月が経過しており、被災地のニーズが変わっていることが予想された。震災から9カ月というこの時期に、何が求められているのか、私たちに何ができるのかを把握することが難しかった。東北大学の学生と連絡を取りながら、ニーズを調査し、阪神淡路大震災のデータも参考にした。活動人数が23人と多く、活動範囲も広がったため、宿泊場所の確保・決定に時間がかかった。



一人ひとつずつ、みんなでお話ししながら、おいしくいただきました

活動の中で気づいたのは、拠点が増え仮設住宅によってシステムや雰囲気が異なることだった。予想した通りに進まないこともあり、それぞれの仮設住宅にあわせた活動を行う必要性を感じた。

新たに加えた世帯訪問は、さまざまな理由から集会所に集まることが困難な人に対してもサポートを行うことができ、大変良かった。しかし、「人に頼むのは申し訳ない」という思いから、アンケートに答えない世帯も多かった。このような気持ちを考慮して、アンケートの取り方を工夫する必要がある。

交流会は「広島と東北をつなぐ」「仮設住宅に住む人同士をつなぐ」という目的を持って行った。今回、交流会で知り合った人が友達になり、一緒に自宅へ帰る姿が見られた。また、1次隊で訪問した仮設住宅では、前回一緒に楽しんだ鶴づくりを住民同士が教え合いながら続けていた。日中することがない仮設住宅のお年寄りに、趣味をプレゼントすることができたと実感した。この仮設住宅では、前回の訪問メンバーの名前を覚えている人もたくさんいて、「また来てくれてありがとう。」と声を掛けていただいた。同じ仮設住宅を継続して訪問することの重要性を感じた。

震災から時がたつにつれ、ボランティアの数も減り、孤独を感じる被災者が増加することが予想されるため、活動を継続することが求められる。しかし広島から頻繁に出向いて支援を行うことは難しく、ニーズを把握することも大変であるため、今後は東北に住む学生を巻き込んだ活動を展開することが必須である。

派遣を継続するだけでなく、現地での気づきや現在の被災地の状況を広島で伝える活動をすることも大切である。

「忘れないで」という被災地のメッセージを発信し続けていきたい。

## 被災者と1対1で向き合う

教育学部 2年（つながり隊 第3次派遣隊長） 鬼村はるか



平成24年2月15日～24日、宮城県仙台市若林区ニッペリア仮設住宅、亘理町旧館仮設住宅、亘理町公共ゾーン2仮設住宅、名取町美田園第2、第3仮設住宅を拠点に活動したつながり隊第3次派遣隊の隊長を務めた。

主な活動は①被災地域の仮設住宅またはその近隣地域の子どもへの学習支援②仮設住宅での交流会（もの作り、お話、持ち寄りの昼食会等）③東北の学生やボランティア団体、社会福祉協議会と連携した交流会、世帯訪問④東北の学生が復興支援活動をするためのサポートを目的としたシンポジウム一であった。すべて被災者の方々に寄り添い、心の支援をすることを目的とした活動である。

交流会では、ものづくり活動や昼食会を通して被災者と学生が1対1で真剣に向き合い、泣きながら話をしたり、一緒に笑って楽しい時間を共に過ごしたりした。被災地の方のさまざまな表情を垣間見ることができた。

世帯訪問では、外に出たくない方や身体障害がある方の世帯で、わたしたちの手伝いを欲している世帯を訪問することで、親密になり、個人の小さなニーズに応えることができた。さらに社会福祉協議会と連携して細かい情報の共有を図った。

学習支援については、思いっきり遊んでストレスを発散したいというニーズに対して、安全面を考慮しながら精一杯の支援をした。

学生シンポジウムでは、広島と東北という土地、学生という立場に重点を置いた議論をし、貴重な時間を過ごすことができた。また、この派遣では亘理高校の生徒と知り合うことができ、実際に高校に訪問したり

一緒に活動したりすることにより関係を深めた。今後の派遣において高校生との関係を継続する一步を踏み出したと考える。

交流会において、被災地の方と話している途中で津波の話をされた時にどのような受け答えをしたらいいか悩み、動揺するメンバーが多かった。また、学習支援で子どもと遊ぶ際の安全面には特に配慮したが、完璧といえるリスク管理をすることは困難だった。

このような課題や反省点から、被災地の方々はもとより、広島から派遣されたメンバーも含めて、関わる人のリスク管理を徹底することを教訓として生かしたい。第2次派遣から2カ月しか経っていないにも関わらず現地の様子やニーズは様変わりしていた。今後の派遣においても、きめ細かくニーズを把握した上で活動していくことを心に留めた。



交流会では幅広い世代の方を対象に距離の近い対話ことができました

# 求められるニーズは人の数だけ

経済学部 3年（つながり隊 第4次派遣隊長）富家 紬



平成24年3月10～18日、つながり隊第4次派遣隊は宮城県石巻市、仙台市若林区、岩沼市、名取市を拠点に活動を展開した。主な活動は世帯訪問・交流会・子ども支援・ワークショップ開催の四つだ。全活動を現地の学生と共に行うことで、現地とのネットワークの構築・強化を目指した。準備段階から第3次派遣隊と共同で進めて行き、活動期間も近いことから、現地の学生が継続して参加してくれるなどの効果があった。

平成24年3月10日、石巻観光協会の方々に協力を頂き、石巻を視察。11日、東北大学で開かれた「市民とボランティアの集い」に参加する。12日、仙台市若林区のニッペリア仮設住宅にて交流会を開く。13・14日、岩沼仮設住宅にて、世帯訪問、交流会、子ども支援を行う。15日、仙台市市民活動サポートセンターにて「つながりトーク」を行い、地元の学生との交流を図る。16・17日、名取市の美田園第二仮

設住宅にて、世帯訪問・交流会・子ども支援を行う。18日、名取市の下増田公民館にて、子ども支援を行う。

活動を進めていく中で、「支援」とは何か、ボランティアとは何か、被災地で求められていることは何かという疑問に直面した。活動案の準備段階から、実際に被災者の方々と面と向かうことで、私たちの活動が本当に被災地の方々のためになっているのかと悩んだ。

一日の活動後にミーティングや翌日の準備を行いながら、そういった悩みが焦りによって無理をしてしまうメンバーもいた。それが翌日に響いている様子も見受けられた。このことからボランティアをするには、まず自分が元気で健やかであること、きっちりとした自己管理が大切であると痛感した。

今回の活動で入らせていただいた仮設住宅はそれぞれ雰囲気や地域性が違う。仮設住宅に住む被災者一人一人も性・年齢・考え方がそれぞれ異なる。その中でずっとニーズを探っていたが、私たちは全体のニーズ、東北のニーズに目が向いてしまっていたと感じる。人の数だけ求められていることがあり、目の前にいる個人が本当に求めていることがニーズであると気付いた。

震災から時間が過ぎていく今、私たちがすべきこと、震災のことが忘れられないように見たこと、感じたことを伝えていく活動だ。ボランティアをする上で多くの課題があるが、それに向き合い、私たちにできることは何だろうかと考え続けることも必要である。そして、何より重要なことは「目の前にいる人を大切にする」という姿勢だと感じる。ボランティアをする自分もそうだが、普段の自分もどうだろうかと思いつめ直していきたい。



ずんだもちを作りながら談笑する様子  
(仙台市若林区ニッペリア仮設住宅の交流会にて)

## 復興の流れ 地域おこしに

総合科学部 2年（つながり隊 第5次派遣隊長） 寺本芳瑛



つながり隊第5次派遣隊は平成24年8月20日～8月31日、宮城県内の仙台市若林区、石巻市、岩沼市、亶理郡亶理町、山元町で主に6つの活動を行った。

1つ目は仮設住宅での住民の交流を促進することを目的とした交流会である。集会所で行われるこの企画では、住民の方々と共に手芸・切り絵・木工をし、傾聴活動も同時に行った。

2つ目は世帯訪問である。仮設住宅の住民の要望に応じて戸別に直接訪問し、換気扇掃除などのお手伝いや傾聴活動を行った。交流会のような比較的大きなイベントでは拾えない小さなニーズに応えることを目的とした。

3つ目はいちご農園ボランティアである。山元町には多くの被災したいちご農園がある。いちご農園の復興を目指す一般農家と法人団体が管理している農園でお手伝いをした。

4つ目に仙台のボランティアセンターが主催するボランティアに参加した。畑を掘り起こし、土中にあるがれきを除去する作業を行った。

5つ目は、主に仮設住宅に住んでいる子どもたちを対象にした子ども支援である。学習支援と外で思い切り遊ぶレクリエーションを行なった。

6つ目は、被災地の学生と共に震災復興支援の在り方について議論する「つながりトーク」である。グループに分かれて被災地の学生と広島が協力して行う震災復興支援を共に模索し、最後に全員でシェアを行った。

これら6つの全ての活動に共通しているのが、被災地の大学生、高校生と共に活動を行ったということである。特にいちご農園ボランティアでは、非常に多くの高校生に参加して頂き、活動後も自主的にボランティア活動を続けているようである。

大変であったことは、参加したメンバーの健康状態をボランティア活動が十分できる状態に維持することであった。派遣中、夏の猛暑とタイトなスケジュールの中で、体調を悪くするメンバーもいた。このためミーティングの終了時間を早め、予定を変更して休養時間を取れるようにするなどの対策を考え、最も神経を使った。今後の派遣では、メンバーが万全な状態で活動に専念できるような環境を作ることに、より注意を向ける必要がある。

現地に赴いて、被災地の復興の流れが地域おこしに移り変わってきていることが見て取れた。訪ねた仮設住宅では自立を妨げるような「支援」は拒否された。

被災地の多くの人々が被災地復興に向けて日々努力している。山元町のシンボルであり、津波によって深刻な被害を受けたいちご農園を再興させようと頑張る農家の方や、生徒会を中心に被災地復興を胸にボランティアに立ち上がる高校生にも出会った。私たちはこの流れを応援し、後押しできるような団体でありたいと思う。そして、これからも被災地の人々にとっての心の拠り所であり続けたいと願う。



山元町の山元いちご農園にて、メンバーと代表の方が交流しながら作業をしている様子